

☆事業計画は、定款第4条の7つの事業の枠組みで立案

☆2019年度重点事業

1. 教育等看護の質の向上に関する事業
2. 看護研究学会の開催等、学術研究の振興に関する事業
3. 看護業務・看護制度の改善等に関する事業
4. 看護職を取り巻く環境の改善及び福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業
5. 在宅看護の推進等の取り組みを通して公衆衛生の向上を図る事業
6. 施設の貸与に関する事業
7. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

- 1 地域包括ケアにおける看護提供体制の推進と地域の看護力強化
- 2 看護職の働き方改革の強化
- 3 看護職の資質向上と人材育成
- 4 職能委員会活動の強化と連携の推進
- 5 会員拡大に向けた取り組みの強化
- 6 継続した公益目的事業の展開

※山形県よりの事業はすべて「山形県委託」と記載した。

※重点事業はゴシック体で、事業担当部署には下線を記載した。

1. 教育等看護の質の向上に関する事業

事業内容	事業計画
1)看護職の継続教育に関する事業【重・3】 (1)継続教育の充実・強化	教育委員会・各委員会・教育研修課・事業課・訪問看護ステーション (①～③は同じ) a 教育計画に基づいた研修運営(すでに配布済みの冊子参照) b 研修実施と評価 ア 新たな社会ニーズに対応する能力支援のための研修 ・看護実践能力を支援する研修 ・自己教育・研究能力を支援する研修 イ 診療報酬に関連した研修 ウ JNAラダー活用のための研修 エ 看護管理者・これからの看護管理を担う人々の力量形成のための研修 オ 施設内教育充実に向けた研修 カ 認定看護管理者育成のための研修 キ 他団体との共催研修 ク その他(看護管理者懇談会・新人、准看護師等の交流会) c 総会要綱内研修実施録の掲載準備
①2019年度教育計画の実施・評価	
②2019年度教育計画の策定・広報	a 教育プログラム開発能力向上に係る予算化(教育研究開発費) b 都道府県看護協会教育担当者会議への出席 c 教育ニーズ調査と情報収集 d 研修企画の調整 e 教育計画に関する懇談会の開催 f 教育計画の印刷・会員への発送 g ホームページ、広報誌への掲載
③看護師の臨床ラダー(日本看護協会版)活用の推進	a看護師の臨床ラダー(日本看護協会版)の周知・普及 b日看護協会ラダーの導入と活用による院内教育体制の整備の推進
④行政との連携による看護師等の資質向上	a 山形県委託研修の実施
⑤その他	aキャリアパスへの登録推進と受講履歴の管理 bポートフォリオの普及推進
(2)専門看護師、認定看護師、認定看護管理者の活動支援	教育研修課(①～④は同じ)
①継続教育における講師として登用	a 県内の専門看護師 1名、認定看護師 28名 認定看護管理者 13名
②認定看護管理者を委員や演習支援者として活用	a 認定看護管理者教育課程教育運営委員 4名 ファースト・セカンドレベルの演習支援者 10名 職能委員会及び常任委員会 12名
③専門看護師、認定看護師の委員としての活用	職能委員会及び常任委員会 1名
(3)小規模施設で働く看護職への学習支援	教育研修課
①研修の開催と参加者の情報交換の場づくり	a 研修3コース開催(再掲) b 介護・福祉・在宅領域で働く看護職への情報提供
(4)委員会企画の研修のスムーズな運営	各委員会・教育研修課・事業課
①委員会・教育研修課・事業課との連携	a 委員会の研修 21コースの運営
(5)介護・福祉・在宅領域で働く看護職の研修充実	看護師職能Ⅱ・在宅ケア推進委員会・訪問看護ステーション ・教育研修課・事業課
①委員会、訪問看護ステーション、事務局連携による研修企画	a 訪問看護ステーション管理者研修 1コース b 看護師職能Ⅱ委員会 2コース c 在宅ケア推進委員会 1コース d eラーニング活用訪問看護師養成研修と 公開講座 4コース(山形県委託事業)
(6)支部と連携した研修運営	教育研修課①～②は同じ)
①各地区での研修開催	a 庄内、最上、置賜地区での開催
(7)非会員への学習支援	教育研修課
①2019年度研修の公開 (非会員の受講受け入れ)	a 県内全保健・医療・福祉施設への教育計画送付 b 県内診療所への教育計画送付

	c 介護福祉系の会議での研修のPR d ホームページ掲載によるPR
(8) 研修環境の整備・充実	教育研修課(①～②は同じ)
①7日以上長期研修時の開館時間の延長	a 開館時間 8時30分～18時(1時間延長)
②AV機器・パソコン等の定期点検と整備	a 長期研修前のチェック、研修前の準備 b 最新の機器対応に向けての検討
③訪問看護会館研修室の整備と活用	訪問看護ステーション a 定期チェックと研修前の点検・準備
2) 施設内教育充実を支援する事業【重・3】	
(1) 医療機関院内教育充実への支援	教育研修課(①～③は同じ)
①教育担当者・責任者研修の充実	a 「継続教育の基準」活用ガイドラインの普及 b 日看協ラダー活用による院内教育体制の整備の推進 c 「オンデマンド」研修活用の推進
(2) 新人看護職の臨床研修体制の強化	教育委員会・教育研修課(①～②は同じ)
①新人研修の開催による支援	a 新人研修 3コース開催
②新人育成に携わる担当者研修	a 実地指導者研修2コース c 研修責任者・教育担当者研修 2コース開催
3) 認定看護管理者教育に関する事業【重・3】	
(1) 認定看護管理者教育の推進	専任教員・教育研修課(①～③が同じ)
①専任教員を中心とした認定看護管理者教育の実施・評価	a ファーストレベルの運営 21日間 : 定員 80名 b セカンドレベルの運営 33日間 : 定員 30名 c ファースト・セカンドレベルの公開講座の運営 d 演習の企画と認定看護管理者の活用による運営 e 受講者への学習支援 f 講師等との連絡調整と講義のサポート g 研修運営の評価
②セカンド・サード修了者の実践報告の機会提供	a 認定看護管理者教育課程教育運営委員会企画・運営による看護管理実践報告会の開催
③2019年度研修企画	a ファースト・セカンドレベルの開催要綱検討 (カリキュラム改正に伴う変更)
④認定看護管理者教育課程教育運営委員会のスムーズな運営	認定看護管理者教育課程教育運営委員会 a 適正な受講者選考と受講者の修了審査 b 看護管理実践報告会の企画・運営 c 研修の企画・運営の支援 d 教育の質の維持向上のための専任教員の研鑽(研修参加)
⑤日本看護協会認定部との連携	教育研修課 a 認定看護管理者教育機関申請情報の入力手続き b 積極的な情報収集と専任教員の連携
(2) 看護管理者のスキルアップを支援	専任教員・教育研修課(①～②は同じ)
①プログラムの一部を公開	a ファーストレベルの公開講座 2コース b セカンドレベルの公開講座 2コース
②セカンド・サードレベル教育課程修了者実践報告会の開催	a セカンド・サードレベル修了者への実践報告募集(再掲) b 看護管理者への参加呼びかけ
4) 医療安全教育に関する事業	
(1) 医療安全管理者養成研修の開催	教育研修課(①～②は同じ)
①医療安全管理者養成研修の実施・評価	a 研修の運営 7日間 : 定員 50名 b 受講者の学習支援 c 研修運営の評価
②2020年度研修企画	a 開催要綱の検討
(2) 医療安全管理者のスキルアップの支援	医療・看護安全対策委員会・教育研修課(①～②は同じ)
①医療安全管理者養成研修のプログラムの一部を公開	a 公開講座 1コース開催
(3) 医療安全推進活動	医療・看護安全対策委員会・教育研修課
①医療・看護安全対策委員会の活動の強化	a 医療安全スキルアップ研修の企画・運営 b 事故防止・再発防止の啓発活動 c 「医療安全やまがたフォーラム」の運営協力
②日本看護協会との連携	a 医療安全推進会議への出席
③関連団体との連携促進	a 禁煙支援研修の開催 b 全国禁煙学会の開催準備協力 c 関連会議への参加と準備
5) 図書室運営に関する事業	
(1) 図書・文献サービスの充実	教育研修課(①～②は同じ)
①図書室の充実	a 図書・DVDの購入、広報、貸出し b 蔵書点検: 不明図書・古書、DVD等の整理と処理
②文献検索機能の向上	a パソコンによる文献検索の普及 長期研修での文献検索法の活用ガイドを研修室に設置 b 蔵書原簿の更新(長期研修前・蔵書点検時)

4. 看護研究の推進等、人材育成の取組に関する事業

事業内容	事業計画
1) 山形県看護研究学会に関する事業【重・3】 (1) 山形県看護研究学会の開催 ① 学会の企画と運営	学会委員会、教育研修課 a 12月7日(土)開催 b 学会委員会による実行委員会の開催 c 抄録選考の実施
(2) 看護研究の推進 ① 学会委員のスキルアップ	学会委員会、教育研修課(①～③は同じ) a 学会への参加
② 看護研究支援の研修開催	a 質的研究の研修 1コース b 看護研究基礎編研修 2コース(1コースは庄内開催) c 研究助言の実施
③ 日本看護協会との連携	a 日本看護学会運営会議への出席 b 2020年度「在宅看護学会」(2020年11月5日(木)6日(金)開催)

3. 看護業務・看護制度の改善等に関する事業

事業内容	事業計画
1) 看護業務に関する事業【重・4】 (1) 職能委員会活動の活性化 ① 日本看護協会職能委員会との連携	職能理事(職能委員長) a 日本看護協会通常総会への出席 b 全国職能委員長会議への出席 c 地区別職能委員長会への出席(秋田県) d 調査活動への協力 e 日本看護協会職能委員会の事業の推進のための情報発信と山形県看護協会職能委員会での取り組み
② 保健師職能委員会活動	保健師職能委員会 a 保健師活動指針の普及・推進 b 保健師の力量形成のための現任教育の充実 c 地域包括ケアシステムにおける保健師の役割発揮 d 保健師の力量形成のため現任教育体制の構築 e 包括的母子保健推進における保健師の役割と地域連携
③ 助産師職能委員会活動	助産師職能委員会 a 助産実践能力習熟段階(クリニカルラダー)の普及推進 b 県内助産師のネットワーク作りと連携強化 c 包括的な母子保健推進における助産師の役割発揮と地域との連携体制の周知と推進 d 助産師出向支援導入事業の推進(山形県委託) e 院内助産・助産師外来の推進とアドバンス助産師の活用の推進
④ 看護師職能委員会 I 活動	看護師職能委員会 I a 病院看護師の在宅療養支援力と地域連携の強化 b 日本看護協会の看護師のクリニカルラダーの推進 c 勤務環境改善の推進 d 看護職能 II 及び在宅ケア推進委員会との連携強化
⑤ 看護師職能委員会 II 活動	看護師職能委員会 II a 地域包括ケアの推進における多職種連携の強化 b 地域における看護職連携・高齢者施設団体との連携 c 看護職能 I 及び在宅ケア推進委員会との連携強化
⑥ 地域包括ケアシステム構築推進に向けた研修会	a 通常総会後の研修会開催 6月21日 ・保健師・助産師合同研修会 ・看護師職能 I・II 合同研修会
⑦ 三職能4委員会に関する情報の発信	三職能4委員会 a 職能に関する情報収集と情報発信 ・広報誌への「職能だより」の掲載 b 健康福祉部長との懇談会への課題提起 c 職能委員会間の情報交換
2) 看護制度に関する事業【重・3】 (1) 准看護師への進学支援及び学習支援 ① 奨学金制度の活用	教育研修課、事業課・ナースセンター(①～③は同じ) a 広報誌やホームページ等での公募 b 山形県看護協会の奨学金授与者の選考・公表 c 日本看護協会の奨学金の活用推進
② 准看護師への学習支援	a 「准看護師から看護師への道」を目指す方の学習支援 ・研修会・交流会の開催 b 小規模施設で働く看護職や介護・福祉系施設で働く看護職を対象とした研修の開催
③ 准看護師からの進学相談対応	a 随時対応
(2) 看護職を目指す中・高校生、社会人への対応 ① 看護職への道をPRする	教育研修課、事業課、ナースセンター a イベント時のパネル展示 b イベント時の進学相談 c フレッシュ説明会での教育機関による説明会の開催

	d ハローワークにおける進学相談 e 中学校・高等学校での出前講座 f ナースセンターにおける進路相談
(3) 日本看護協会との連携 ①全国准看護師問題担当役員会議への出席 ②日本看護協会通常総会への出席	全区理事、常任理事(①～③は同じ) a 制度改革に伴う情報収集と理事会及び准看護師への情報発信 a 制度に関する日本看護協会の動向を知り、准看護師への情報発信
(4) 看護職の教育制度見直しに関する情報発信 ①日本看護協会との連携	会長、常任理事 a 日本看護協会からの情報を受け、会員へ情報発信 b 看護研究学会で看護師教育制度のシンポジウム開催 c 必要時、行政へ提言
(5) 特定行為の研修制度法制化の周知 ①日本看護協会との連携	会長、常任理事 a 支部研修での会長講話で取り上げる b 看護管理者対象に特定行為研修修了者活用の研修開催 c 広報誌「山形いぶき」等での広報

4. 看護職を取り巻く環境の改善及び福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業

事業内容	事業計画
1) 看護職を取り巻く環境改善に関する事業【重・2】 (1) 看護職の離職防止及び看護職確保定着事業の推進 ①平成30年度看護職就業状況調査	事業課、ナースセンター(①～②は同じ) a 6月に調査を実施 ・就業状況と労働環境 b 調査結果を看護部長会議で公表 c 調査結果をHPで公表 d データの活用
②潜在看護師等復職研修	a 研修のPRと受講者拡大 ・ブランク期間が長い方に対するサポート(DVDの活用等) b 受入れ施設の確保・拡大 c 看護技術セミナーの開催 5回開催(山形・庄内地域開催) d ナースセンター登録者、ハローワーク相談者への情報提供 e 研修・セミナー運営の評価
③働き続けられる職場づくりの推進	勤務環境改善推進委員会、看護師職能委員会Ⅰ、事業課、 ナースセンター(③～④は同じ) a 勤務環境改善推進委員会の活動推進 b 地域での勤務環境改善(ワークショップ)の推進 ・医療機関への働きかけ ・介護・福祉・在宅領域の施設・事業所への働きかけ c 夜勤・交代制勤務に関するガイドラインの活用推進 d 短時間正職員制度や多様な勤務形態導入の推進 e 県内病院離職者実態調査の実施と結果の活用(4月実施) g 山形県医療勤務環境改善支援センターとの連携
④医療職のWLB推進ワークショップ参加施設への支援	a 参加施設(2日施設)への支援 ・勤務環境改善推進委員会による支援活動 b 日本看護協会との連携 c 行政・労働局との連携
⑤看護師等職場説明会開催 (看護学生最終年対象)	事業課、ナースセンター(⑤～⑦に同じ) a 4月27日(土) 山形ビッグウイングで開催 b 山形方式・看護師等生涯サポートプログラムの紹介 c 訪問看護仕事紹介コーナーの設置
⑥看護学生フレッシュ説明会・看護学校等進学説明会開催 (看護学生1・2年、中学・高校生対象)	a 7月27日(土) 山形テルサで開催 b 教育機関による進路説明会の開催 c 山形県ナースセンター就業相談 ・県外へ進学している看護学生へのUターン相談 ・未就業者への相談支援 d 訪問看護仕事紹介コーナーの設置 e マスメディアを活用しての広報活動
⑦日本看護協会、関係団体、行政との連携強化	看護師職能委員会Ⅰ、教育研修課、事業課、ナースセンター a 都道府県労働問題担当者会議への出席 b 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」への参画 c 県の修学資金の利用促進 d 「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」への参画 e 日本看護協会オンデマンド配信研修活用の推進 f 日本看護協会の労働と看護の質向上のためのデータベース事業 DiNQLの活用推進

	g 健康福祉部との懇談会へ課題提起
(2) ナースセンター事業運営の強化	事業課、ナースセンター(①～②は同じ)
① ナースセンター事業の充実	a 求職・求人相談の充実 b 離職者のナースセンター届出制度の周知と代行登録の推進 ・届出登録者への情報提供と復職支援の充実 c 相談件数、再就業率のアップ ・事業の成果の可視化とデータの活用 d 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の目標達成
② 看護職員就業支援事業	a 施設訪問による求人登録の増加対策(地域相談員の活用) ・地域相談員による求人施設訪問 b NCCSシステムの周知と普及活動 c ハローワークとの連携継続の強化 ・定期的な連携会議の開催 d 相談件数、再就業率のアップ ・事業の成果の可視化とデータの活用 e 県内各地域でUターンによる就業相談 ・就業相談の多いハローワークでの周知と広報 f 離職者の実態調査とデータの活用
③ 看護業務啓発促進事業	いのちの教育推進委員会、4支部、訪問看護ステーション、事務局 a 「ふれあい看護体験」の実施(5月7日～5月21日) b 「看護への道」進路相談の開催 c 「看護の出前授業」の実施(通年で実施) d 「看護の日」「夏まつり」のイベント「健康まつり」の開催 県、県栄養士会、日精看山形支部、県理学療法士会、 県薬剤師会、歯科専門学校、事務局の共催で開催
④ 潜在看護師掘り起こし事業	事業課、ナースセンター(④～⑧は同じ) a マスコミ等のメディアを活用したナースセンター登録に関する 情報発信 b ナースセンター登録者への情報発信と復職相談への対応 c ナースカフェ(eナースセンター・届出登録者の交流の場)の開催 d ブラチナナース研修会の開催
⑤ ナースセンター利用促進事業	a 県内8カ所のハローワークでの看護の仕事相談会の開催 b 「マザーズジョブサポート山形」、「マザーズジョブサポート庄内」 での就業相談会の開催 c 地域相談員によるハローワークでの相談強化 d ハローワークやまがたとの連携強化 e 施設訪問によるナースセンター事業の周知活動と利用促進
⑥ ナースセンターの運営に関する こと	a ナースセンター運営会議の開催(年1回) b 事業報告書の作成 c ナースセンターだよりの発行 3回
⑦ 行政、関係機関との連携強化	a 山形県健康福祉部地域医療対策課との連携 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の目標達成 平成30年度からの取り組みの検討 b 「医療勤務環境改善支援センター」との連携 ・「医療職のWLB推進ワークショップ」開催の協働 c 山形労働局との協力体制の構築 ・連携によるハローワークでの「看護相談会」の利用者拡大、 就業支援の強化 ・「医療職のWLB推進ワークショップ」開催への後援依頼 ・「WECやまがた」への参加
(3) 看護職の健康増進	ナースセンター
① 看護職のメンタルサポート	a 相談窓口の周知・広報 b 実績評価 c 相談員のスキルアップ
(4) 「看護職賠償責任保険制度」の普及	総務課
① 会員への「看護職賠償責任保険制度」の周知	a 入会促進
2) 県民の健康・福祉の増進に関する事業【重・6】	「まちの保健室」推進委員会、支部、事業課、 協会訪問看護ステーション
(1) 県民の健康づくり支援	
① 県民への相談事業「まちの保健室」の開催	a 「まちの保健室」推進委員会活動の推進 b 支部常任委員会「まちの保健室」運営委員会との連携 ・合同委員会の開催(2回) c 「まちの保健室」開催要綱、運営マニュアルの見直し d ボランティア運用要綱の周知と登録者拡大

	<ul style="list-style-type: none"> e ボランティア登録者の継続確認 f ボランティア育成研修の開催 g 支部の「まちの保健室」の常設化の検討 地域住民を対象とした常設型「まちの保健室」の開催 h 子どもと子育て世代を対象とした「まちの保健室」開催 山形支部による常設型「まちの保健室」開催 i 他の団体、事業所からの依頼の「まちの保健室」開催への対応 j 関連団体との共催 「まちの保健室」連絡協議会の開催
②看護に関するイベント事業	<u>事務局・支部・協会訪問看護ステーション</u> <ul style="list-style-type: none"> a 「看護の日」「健康まつり」（再掲） b 「夏まつり」（再掲）
③医療安全フォーラム	<u>医療・看護安全対策委員会・教育研修課</u> <ul style="list-style-type: none"> a 「医療安全やまがたフォーラム」の運営
④次世代育成支援事業	<u>事業課</u> <ul style="list-style-type: none"> a やまがたママの安心ナビゲーションメール相談事業(山形県委託) いのちの教育推進委員会・事業課 b いのちの教育・性の健康教育講師派遣 c いのちの教育・性の健康教育実践者の育成 ・いのちの教育・性の健康に関する研修の開催 ・いのちの教育・性の健康教育実施の手引きの活用 d 性の健康支援ネットワーク会員登録者の増員 e 山形市男女共同参画推進担当との連携
⑤電話相談事業	<u>会長・常任理事</u> <ul style="list-style-type: none"> a 健康相談 b 自殺対策 c 青少年関係
⑥県民及び看護職の禁煙推進活動【重・2】	<u>禁煙推進委員・支部</u> <ul style="list-style-type: none"> a 山形県四師会と共催による禁煙活動事業の開催 b 関係機関との連携 c 受動喫煙防止宣言の普及 d 「禁煙支援」研修の開催 e 「2017年度看護職とたばこ実態調査」の報告(3回目) f 全国禁煙学会の共催団体として参画
(2) 災害支援体制の整備	<u>災害看護対策委員会・事務局(①～⑤は同じ)</u>
①山形県看護協会災害支援体制の整備・周知	<ul style="list-style-type: none"> a 災害支援活動要綱の見直し・検討 b 災害支援体制の周知 c 災害支援物資の備蓄と管理
②災害支援ナース育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> a 災害看護対策委員のスキルアップ ・山形県公衆衛生学会での発表 b 支援ナースのスキルアップ研修の開催 c 支援ナース連絡体制の模擬訓練の実施 d 山形県合同防災訓練(山形市)への参加呼びかけ
③看護職の災害看護の意識高揚	<ul style="list-style-type: none"> a 看護管理者対象の災害対策研修の開催(2日間) b 災害看護の基礎知識の普及 ・対面式研修の企画と運営 c 支援ナース登録者の拡大 d 「山形県看護学会」で災害支援活動や支援ナースPR展示
④県民に対する防災意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> a 「健康まつり」でのパネル展示
⑤災害看護支援体制のネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> a 日本看護協会との連携 ・災害看護対策担当者会議への出席 ・災害支援ナース合同派遣訓練への参加 b 県内医療関係団体連携による支援活動の検討 c 行政等との連携 ・関連会議・研修会への出席 ・山形県・山形市合同総合防災訓練への参画 ・山形市防災訓練への参加
(3) 東日本大震災支援活動	<u>事務局(①～⑥は同じ)</u>
①被災看護職への支援	<ul style="list-style-type: none"> a 研修受講の受け入れ b 避難地域の就業支援 c 県内避難の看護職の入会負担金免除
②県内避難者の子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> a 県内避難者の子育てに関するメール相談の受入(県委託事業)
③県内避難者の心のケア事業 (福島県委託事業)	<ul style="list-style-type: none"> a 山形市、米沢市における「まちの保健室」の開催(月1回) b 各市町村避難者支援担当と連携した「まちの保健室」の開催 c 各市町村の避難者支援担当と連携し、戸別訪問につなげる d 支援者の情報交換・懇談会の開催 e 支援者のスキルアップ、研修会の開催 f 支援者へのメールマガジンなどの避難情報の定期発信
④県内避難者支援ネットワーク関連	<ul style="list-style-type: none"> a 県内避難者支援ネットワーク会議とイベントへの参加

- b 避難者支援相談員連絡協議会への出席
- c 行政、関係団体との連携

5. 在宅看護の推進等の取り組みを通して公衆衛生の向上を図る事業

事業内容	事業計画
1) 協会訪問看護ステーション・居宅介護支援事業【重・1】 (1) 協会訪問看護ステーション事業の健全経営 ① 協会訪問看護ステーションの経営基盤の強化	<u>協会訪問看護ステーション、在宅推進担当、管理運営会議</u> a 協会訪問看護ステーション運営会議の定期開催(月1回) b 経営的視点に立った訪問看護ステーションの運営 ・業務、実績の見える化と評価(管理者・職員) ・地域住民への訪問看護実践のPR c 円滑な運営のための管理者のマネジメント力の向上 ・訪問看護ステーション管理者研修の受講 ・所長会議での経営に関する情報交換 d 公益事業の強化と地域密着事業の展開 ・地域のニーズに合わせた活動の充実 ・多職種連携の推進 ・訪問看護ステーション新庄のサテライトまむろ川安定的経営 ・「看取り研修」への講師派遣 ・「訪問看護相談窓口」の設置(山形県委託) e 機能強化型訪問看護ステーション(ⅠⅡ)の役割発揮 ・訪問看護ステーションやまがた・むらやまの強化 ・訪問看護ステーション機能強化型Ⅲに向けた取り組み(まいづる) f 計画的な人材育成の仕組みづくり ・看護ラダー(訪問看護編)整備活用 g 理事会への事業運営の報告
② 4つの協会訪問看護ステーションの運営の組織づくり	<u>協会訪問看護ステーション、在宅推進担当(②～③は同じ)</u> a 所長会議の開催(月1回) b 各種委員会活動の活性化 c 諸規程や行動規範の周知徹底 d 目標管理の定着化 e 職場の雰囲気づくり 5S運動の展開 f 人事交流
③ 業務の効率化と看護の質向上の推進	a 研修の企画と充実 b 訪問看護eラーニング受講 OJTシートの活用 c 安全管理の強化(医療安全の研修会8日間受講) d 利用者の満足度調査による他者評価の実施
(2) 協会居宅介護支援事業の充実(3か所)(事務職員の専従) ① 安定した事業経営、基盤の強化	<u>協会居宅支援事業所、在宅推進担当(①～③は同じ)</u> a 居宅介護支援事業所連絡会議の開催(年3回程度) b 経営的視点に立った居宅介護支援事業所の運営 ・居宅介護支援特定事業所Ⅲとしての役割発揮 ・現状分析による課題検討 ・31年度特定事業所Ⅳ目指しての検討 c 市の認定調査委託契約の継続
② 質の高いケアマネジメントの提供	a 積極的なスキルアップ b 事業所間での事例検討会、勉強会の開催 c 他の事業所との情報交換
③ 関係機関、関係職種との連携強化	a 関係機関との会議、研修会への積極的参加 b 山形県介護専門員協会との連携 c 認知症カフェの支援 d ポピーネットやまがたへ参画しMCS活用した多職種連携強化
(3) 県内の訪問看護の拠点としての「訪問看護会館」の積極的な活用 ① 山形県訪問看護ステーション連絡協議会との連携	<u>管理運営会議、在宅推進担当、協会訪問看護ステーション(①～②は同じ)</u> a 山形県訪問看護ステーション連絡協議会事務局の設置 b 事務局業務のサポート c 県民への訪問看護のPR
② 「訪問看護会館」の貸出による地域貢献の拡大	a 「訪問看護会館」の積極的活用による県内の訪問看護師の資質向上やネットワーク構築の機会の拡大
2) 在宅ケア等に関する事業【重・1】 (1) 地域包括ケアシステムの推進 ① 地域包括ケアにおける看護職の役割・機能の周知・普及	<u>在宅ケア推進委員会、保健師職能委員会、助産師職能委員会、看護師職能委員会Ⅰ、看護師職能委員会Ⅱ、4支部、事業課</u> a 地域包括ケアシステム構築推進の取り組み ・研修会の開催 ・退院支援・地域連携の推進 ・県内病院看護管理者懇談会の開催 b 保健師、助産師、看護師職能Ⅰ、看護師職能Ⅱ、在宅ケア推進委員会の連携 ・地域包括ケアシステムにおける看護の役割 地域につなぐ看護研修 ・地域と施設の看護職のネットワーク構築

	<ul style="list-style-type: none"> c 支部活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・合同委員会時の支部長会への副支部長の出席 ・支部長の地域の在宅医療推進協議会(地域医療構想調整会議)への出席と発言(オブザーバーとの連携) ・支部長等東北ブロック会議 ・地域の会議内容の共有と意見交換 d 地域における看護管理者のネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の看護力強化支援事業」の実施(6か所実施予定) ・地域単位での多職種連携の強化 e 母子のための安心安全な地域ケアの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等の体制整備等の会議出席 ・医療的ケア児等の研修会の開催
(2)訪問看護サービスの普及と質の向上	<u>在宅ケア推進委員会、協会訪問看護ステーション、在宅推進担当</u>
①訪問看護の普及活動	<ul style="list-style-type: none"> a 県民に向けたPR活動 b 訪問看護普及のための連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット活用によるPR ケアマネージャーとの連携 c 看護学生に向けたPR活動 <ul style="list-style-type: none"> ・職場説明会 ・フレッシュ説明会 ・看護学校訪問 d 他の職種へのPRと連携 e 「まちの保健室」を活用したPR活動(健康フェア等) f 山形県内の関連会議への出席 g 山形県訪問看護ステーション連絡協議会との連携
②訪問看護サービスの質の向上	<u>訪問看護ステーション、事業課</u> <ul style="list-style-type: none"> a 訪問看護師養成講習会の開催(県委託) <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング活用の研修 ・集合研修の公開 公開講座 4コース開催 <u>在宅ケア推進委員会、看護師職能委員会Ⅱ、訪問看護ステーション、在宅医療担当、教育研修課</u> <ul style="list-style-type: none"> b 研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション管理者研修 2回シリーズ c 診療報酬改定に伴う情報の発信 d 訪問看護師への教育計画の周知と研修受講の推進 e 蔵王会在宅医療・看護教育センター事業への協力 f 訪問看護サミットへの参加 g 行政との連携
③山形県訪問看護ステーション連絡協議会との連携強化	<u>訪問看護ステーション、在宅推進担当、事務局</u> <ul style="list-style-type: none"> a 訪問会館に事務局の設置とサポート b 総会・研修開催等への協力 c 地区ブロック内ネットワークの推進(ブロック会議)技術研修会開催
④訪問看護サービス事業所支援事業(山形県委託)	<u>協会訪問看護ステーション、在宅推進担当、事務局</u> <ul style="list-style-type: none"> a 訪問看護総合相談窓口 b 管理者研修と経営安定化対策 c 各地域の訪問看護ステーションの連携強化 d 小児医療・フィジカルアセスメント等の技術向上研修会の開催 e 訪問看護普及啓発事業
⑤訪問看護担い手創出事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> a 病院看護師等のステーション出向へコーディネート及び支援 b 病院と訪問看護ステーションとの連携強化 c 出向ガイドラインの活用 ノウハウ提供及び成果の周知 d 行政との連携

6. 施設の貸与に関する事業

事業内容	事業計画
1)施設運営に関する事業	
(1)施設の賃貸運営	<u>総務課(①～②は同じ)</u>
①会館、研修センターの賃貸契約及び貸出	<ul style="list-style-type: none"> a 事務所としての賃貸契約先 <ul style="list-style-type: none"> ・日本精神科看護協会山形県支部 b 研修室の外部貸出 c 自動販売機設置2・3階
②駐車場の貸出	a 看護協会駐車場の貸出
③「訪問看護会館」の貸出	<u>訪問看護ステーションやまがた、在宅推進担当、総務課</u>
	a 研修室、会議室の積極的な貸出

7. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

事業内容	事業計画
1)組織に関する事業【重・5】	
(1)協会組織の強化	<u>理事会・管理運営会議・事務局(①～③は同じ)</u>
①公益社団法人の円滑な運営	a 定款の遵守
②協会事業組織の検討	a 委員会の見直し

	<ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会「『まちの保健室』推進委員会」の見直し c 各種パンフレットの見直し・作成と活用
③会員拡大対策の強化	<u>会員拡大対策委員会、理事会・管理運営会議・事務局</u> a 会員拡大対策委員会の活動基盤づくり b 新「会員情報管理体制」の周知とスムーズな手続きへの誘導 c 日看協「看護政策のための組織強化事業」による会員拡大の促進 d 協会事業のPRによる会員拡大 e 各職能委員会による会員拡大の呼びかけ f 施設訪問による会員拡大の呼びかけ
③支部活動の活性化	<u>理事会・管理運営会議・事務局</u> a 支部運営の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・支部担当執行理事のサポート体制構築 ・支部規則、本協会との確認事項の周知と徹底 ・支部活動の効率化 ・地域密着の活動推進 b 支部長・副支部長会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・支部運営の情報交換 ・副支部長の参加(合同委員会時) c 支部長の地域内会議への出席 <ul style="list-style-type: none"> ・会議内容の共有 d 地域内の看護職ネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者会議、職能間の連携会議等 ・看護管理者懇談会の開催と支部長の出席 e 「教育委員会」の企画による研修会の開催 f 「まちの保健室」運営委員会の企画による「まちの保健室」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会「まちの保健室」推進委員会との連携 ・開催要項、運営マニュアルの活用と見直し ・ボランティアの育成と活用 ・常設化に向けた検討の推進 g 日本看護協会通常総会への一般参加者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・参加報告の共有
(2) 会員意識の高揚と会員拡大	事務局(①～③は同じ)
① 会員拡大への働きかけ	a 新「会員情報管理体制」の周知とスムーズな手続きへの誘導 b 施設未加入者への働きかけ(新パンフレット・入会案内チラシの活用及び送付) c 事業案内パンフレット(日本看護協会より送付)・教育計画等の送付 d ホームページでの広報
② 看護学生への働きかけ	a 看護教育機関への働きかけ(新パンフレットの活用及び送付) b 職能団体活動の講話等(6校で実施予定) c 入学式、戴帽式(祝電) d 卒業式等への出席
③ 新会員情報管理システム(ナースシップ)の運用	a 日本看護協会との契約締結・維持 b 会員登録システム変更の周知 c ナースシップシステムによる会員管理 d 退会届の周知
2) 組織の運営に関する事業	
(1) 組織運営の円滑化	<u>理事会・管理運営会議・選挙管理委員会・事務局</u>
① 総会開催	a 総会運営規則に則った総会運営 b 総会要綱作成 c 選挙規則に則った役員改選
② 役員等の推薦	<u>推薦委員会</u> a 改選役員等候補者の推薦
(2) 組織運営に関する	<u>理事会・管理運営会議・事務局(①～④は同じ)</u>
① 総会	a 年1回
② 理事会	a 理事会 例年通り10回開催
③ 職能・常任・認定看護管理者教育課程教育運営委員会及び支部長会との合同委員会	a 年2回(7月・1月) <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画と実施評価の徹底 ・活動状況の共有
④ 各職能・常任・認定看護管理者教育運営委員会	a 諮問審議事項の提示と活動支援
(3) 日本看護協会との連携	<u>管理運営会議・事務局(①～⑩は同じ)</u>
① 日本看護協会通常総会・全国職能別集会	a 年1回(6月6・7日) 代議員派遣 <函館市> b 各支部・事務局職員の一般参加への支援
② 日本看護協会理事会	a 年6回以上 会長出席
③ 法人委員会	a 年1回以上 会長出席
④ 都道府県看護協会職能委員長会	a 年1回 全国職能委員長会 8月21日
⑤ 地区別法人会及び職能委員長会	a 年1回 10月10・11日(秋田県看護協会担当)
⑥ 看護サミット 訪問看護サミット	a 12月6日(金)(横浜)
⑦ 都道府県看護協会看護労働担当者会議	a 年1回(5月22日)
⑧ 都道府県看護協会事務担当者会議	a 年1回
⑨ 都道府県看護協会広報担当役員会議	a 年1回

⑩都道府県ナースセンター担当会議	a 5月23日
⑪新会員情報管理体制(ナースシップ)担当会議	a 7月11日
⑫訪問看護連絡協議会全国会議	a 年1回(11月)
⑬都道府県看護協会教育担当会議	a 年1回 (7月31日)
⑭医療安全推進会議	a 年1回
⑮都道府県看護協会災害看護担当会議	a 年1回
⑯都全国准看護師制度担当役員会議	a 年1回
⑰その他	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護サミット2019(横浜)12月6日(金) ・北海道・東北地区看護協会長連絡協議会 ・日本看護学会運営会議(12月20日) ・2020年度日本看護学会学術集会開催府県打ち合わせ会(5月15日) ・都道府県ナースセンター就業相談員研修 5月24日
(4)他団体との連携	管理運営会議・事務局
3) 広報活動に関する事業【重点・7】	
(1) 県民、看護職及び会員への情報提供の充実	広報委員会、事務局(①～④は同じ)
①ホームページによる情報提供	a 看護関連情報及び看護協会の事業計画・活動状況の更新
②広報誌「山形いぶき」の編集と発行	a 年4回発行(一回8,600部) b マスコミ関係、公立図書館等への送付
③行政、関係団体と連携した広報活動	a 記者クラブへの投げ込み、ニュースリリースの発行 b 健康長寿推進課への介護福祉関係施設に対する 情報発信の協力依頼 c 山形県老人保健施設協会、山形県老人福祉施設協議会との連携
④日本看護協会ニュースの活用	a 日本看護協会より毎月15日発行 b 日本看護協会へナースシップシステムでデータ変更
4) 会館管理・運営に関する事業	
(1) 会館管理・運営に関する事項	事務局(①～③は同じ)
①資金計画の円滑な運用	a 会館維持管理費の適正運用 b 長期資金計画の見直し検討
②会館管理の運営	a 建物・駐車場の維持管理 b 施設利用状況把握 c 使用規程に関する検討
③機器類の管理	a 機器及び諸設備の整備・保守 b 機器類の貸出
(2) 施設の整備・保守・管理	総務課
①施設の維持管理	a 法定保守点検 ア 電気設備 (毎月) イ 火災報知機 (年2回) ウ エレベーター(毎月) b 任意保守点検 ア 空調機 イ 自動ドア ウ AV機器 c 業務委託関係 ア 警備保障 イ 緑地帯の維持管理 ウ 館内外清掃 エ 駐車場除雪(冬季必要時) オ 会計管理(消費税、法人税等の税務処理)
②「訪問看護会館」の維持管理	総務課 a 具体的な計画策定と実施
(3) 防災意識等の高揚	事務局
①山形県看護協会での防災訓練等	a AEDを含む訓練実施(年1回)
(4) 関係団体との連携	事務局(①～②は同じ)
①アルカディアソフトパーク山形クラブとの連携	a アルカディアソフトパーク内の一斉清掃、樹木の消毒、 清掃年2回、消毒年1回 その他親睦会等開催
5) 渉外活動に関する事業	
(1) 看護についての諸問題の解決	理事会・管理運営会議・事務局(①～②は同じ)
①国・山形県等への陳情	a 政策、要望等の陳情(看護関係予算、看護教育、継続教育の充実、 看護職員の増員、看護制度等)
②山形県看護連盟との連携	a 合同会議の検討 b 合同研修会の企画と実施 2回開催
(2) 関係機関との協力と	理事会・管理運営会議・事務局(①～②は同じ)
①関係機関・団体への参画	a 関係機関・団体等との連携、参加、名義後援 b 山形県健康福祉部長との業務推進懇談会(再掲) c 山形県四師会との連携 d 諸会議への参加 e 諸施策審議会への参加
②行政への働きかけ	a 要望書の提出

<p>6) 会員の相互扶助に関する事項</p> <p>(1) 会員の福利厚生への推進</p> <p>① 会員の福利厚生へのPR</p>	<p>理事会・管理運営会議・事務局</p> <p>a 表彰候補者の推薦並びに表彰</p> <p>ア 日本看護協会会長表彰候補者推薦のための調査と推薦</p> <p>イ 山形県看護協会看護功労者表彰及び感謝状贈呈候補者推薦</p> <p>b 規定による会員への見舞い</p> <p>ア 災害見舞、慶弔見舞</p> <p>c 家庭常備薬の斡旋</p>
---	---